

# 2007年度上期 決算報告

---

2007年11月5日

三菱商事株式会社

## 2007年度上期決算のポイント

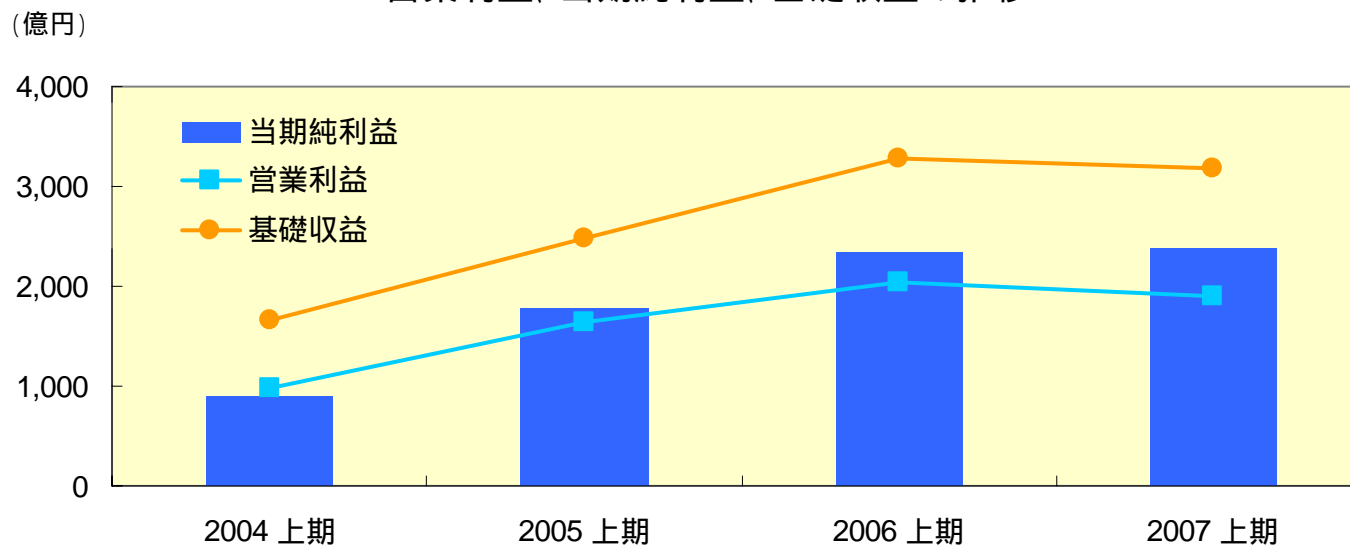
1. 上期連結純利益は4年連続で過去最高益を更新
2. 「エネルギー事業」、「機械」、「化学品」セグメントで大幅増益
3. 株主資本は3兆円を超え、更なる拡充が進む
4. 今期の当期純利益見通しは4,300億円に上方修正  
配当見込額は1株あたり52円程度(予定)へ

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 上期決算の総括 < P/L >

### 1. 上期当期純利益が4年連続で過去最高益を更新

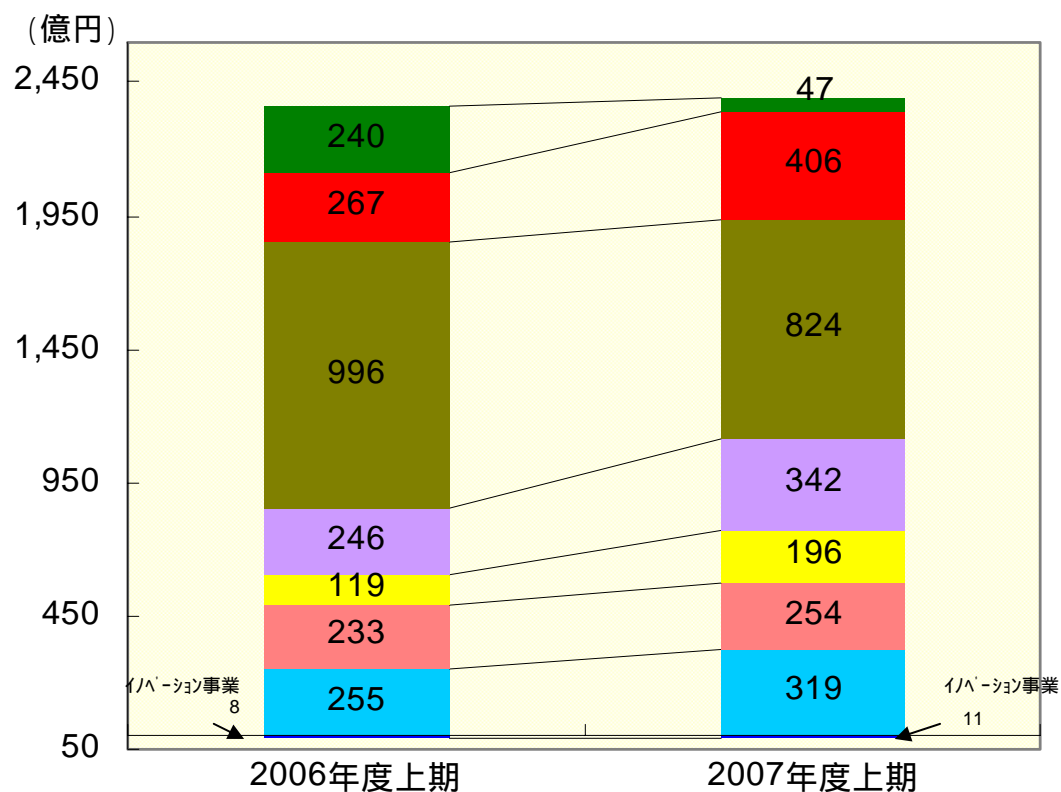
< 営業利益、当期純利益、基礎収益の推移 >



	2004 上期	2005 上期	2006 上期	2007 上期
営業利益	981	1,641	2,050	1,901
当期純利益	900	1,783	2,348	2,377
基礎収益	1,665	2,485	3,283	3,171

## 上期決算の総括 < P/L >

### 2. 「エネルギー-事業」、「機械」、「化学品」セグメントで大幅増益



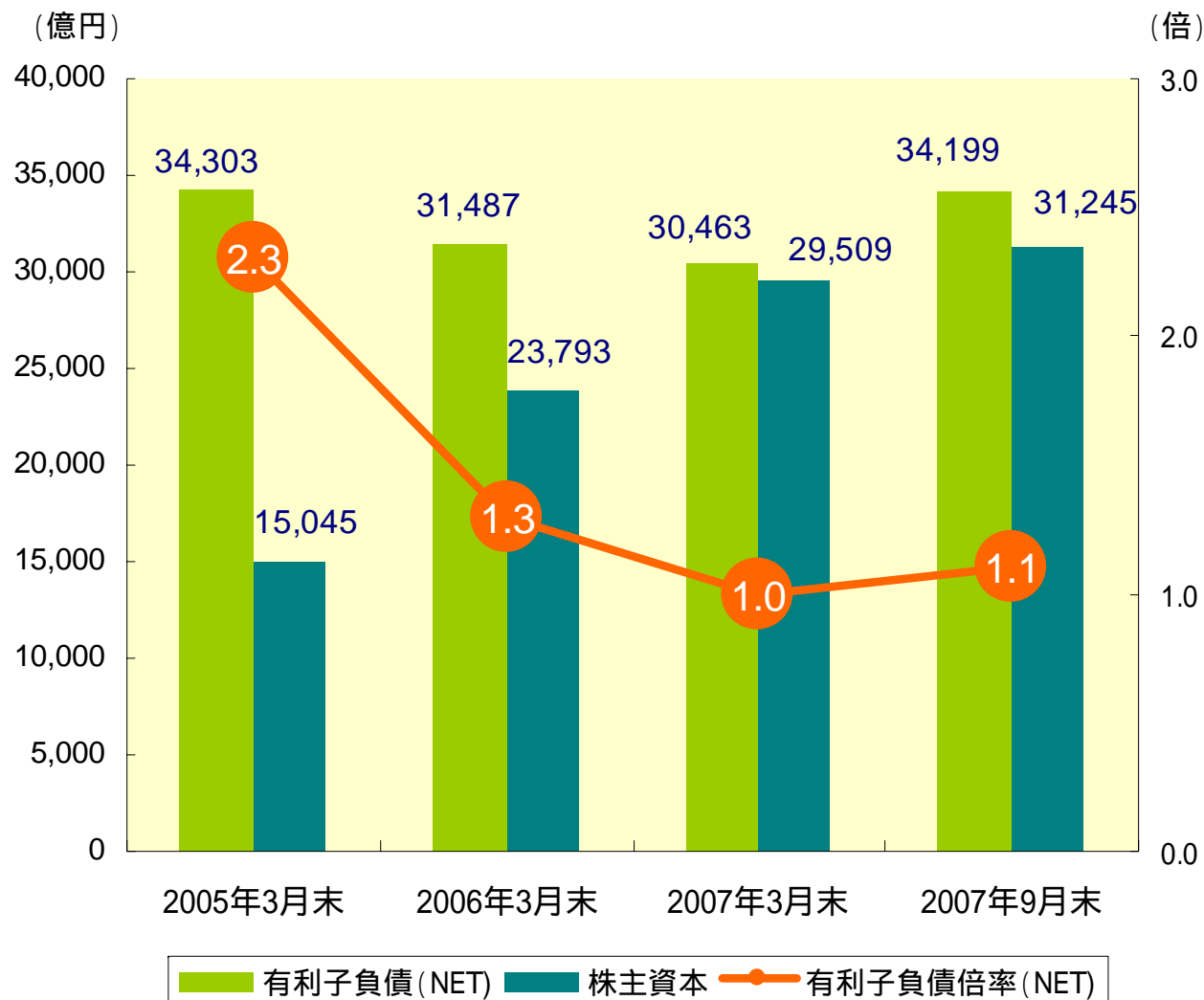
イノベーション事業 新産業金融事業 エネルギー-事業 金属 機械 化学品 生活産業 消去又は全社

#### セグメント別当期純利益増減理由

イノベーション事業 (3億円の減益)  
 前年度における株式売却益の反動減ほか  
 新産業金融事業 (80%減益)  
 前年度のダイヤモンドシティ株式売却益の反動減と金融子会社の為替評価損の反動増。その他の事業は全般的に好調に推移。  
 エネルギー-事業 (52%増益)  
 海外資源関連子会社での原油価格上昇や取引数量増による総利益の増加に加え、サハリン・エナジー社株式売却益により増加  
 金属 (17%減益)  
 豪州資源関連子会社 (原料炭) における販売価格低下による利益減  
 機械 (39%増益)  
 海外IPP事業における新規連結、及びアジアにおける自動車市況の回復と為替の影響による利益増  
 化学品 (65%増益)  
 石化事業関連会社の持分上昇による税メリットの影響、及び現地法人における取引好調により増加  
 生活産業 (9%増益)  
 前年度における株式売却益の反動減があったものの食料関連事業好調による利益増

## 上期決算の総括 < B/S >

### 3. 株主資本は3兆円を超え、更なる拡充が進む

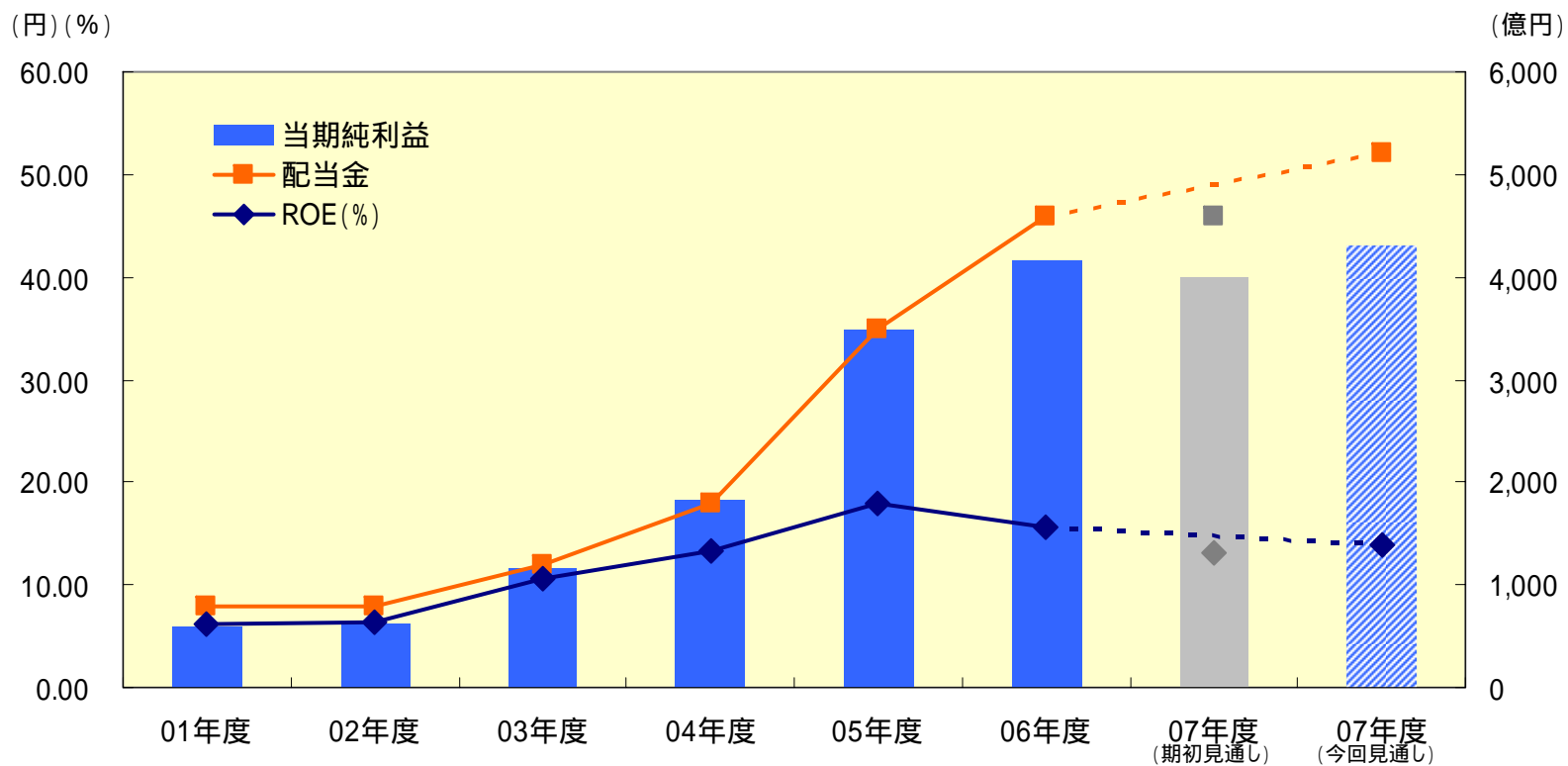


主な株主資本増減要因  
(2007年3月末比)

- 利益剰余金の増加 (1,904億円)  
……当期純利益の積上がり
- 未実現有価証券評価益の増加 (546億円)  
……海外上場株式の含み益増
- 為替換算調整勘定の改善 (594億円)  
……豪ドル・ユーロ等での円安の影響
- 自己株式の取得による減少 (1,501億円)

## 通期業績と配当の見通し

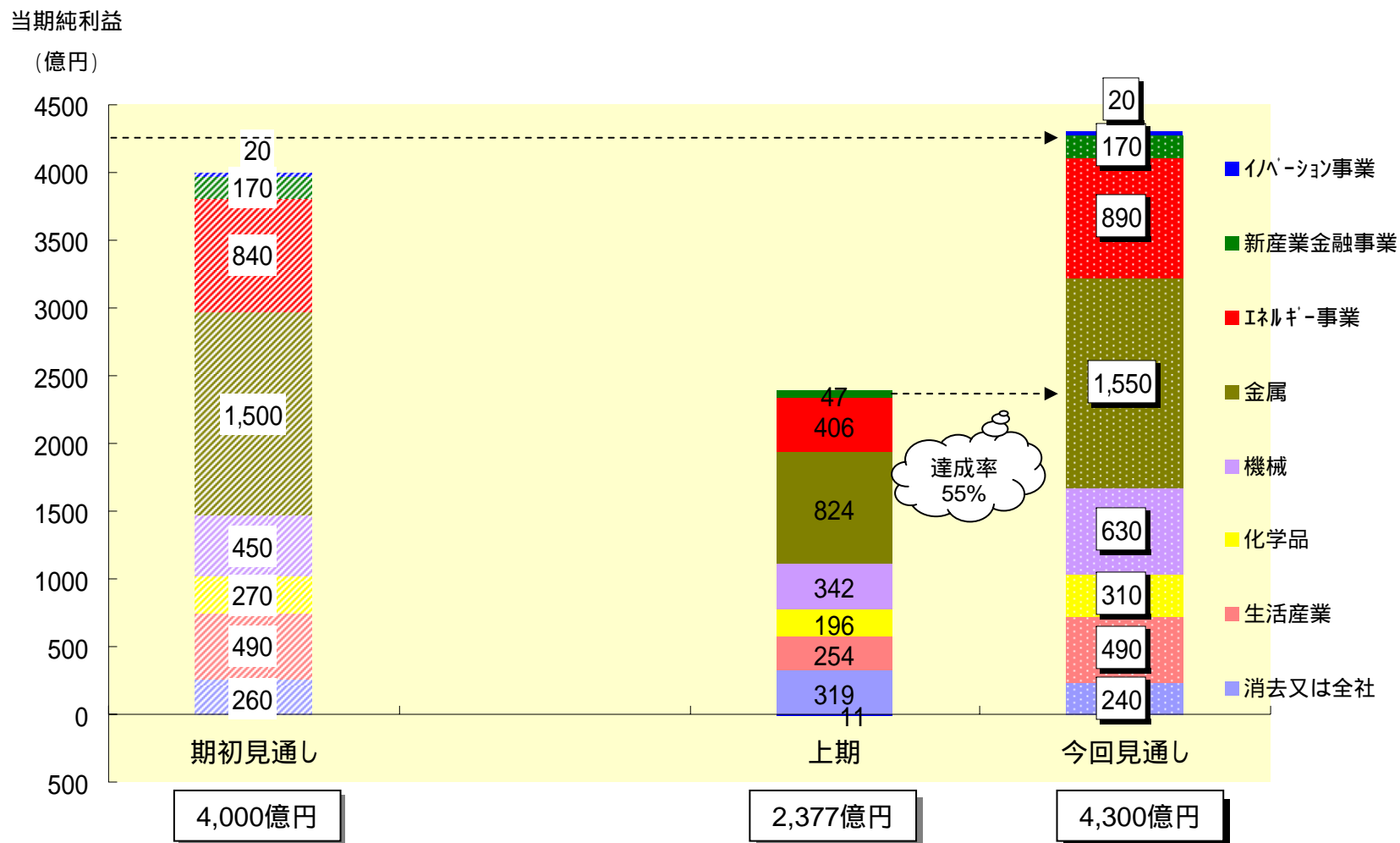
4. 今期の利益見通しは4,300億円に上方修正、  
配当見込額は1株あたり52円程度(予定)へ



	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度 (期初見通し)	07年度 (今回見通し)
当期純利益(億円)	607	620	1,160	1,824	3,500	4,159	4,000	4,300
配当金(円)	8.00	8.00	12.00	18.00	35.00	46.00	46.00	52.00
ROE(%)	6.1	6.3	10.7	13.4	18.0	15.6	12.9	13.9

## 2007年度通期業績見通しの達成状況

### 4. 今期の当期純利益見通しは4,300億円に上方修正



## 通期業績見通し

	2006年度通期 (a)	2007年度通期見通し (4月27日公表) (b)	2007年度通期見通し (上方修正後) (c)	期初公表 見通し比増減 (c)-(b)
売上高	205,163	195,000	220,000	25,000
売上総利益	11,481	11,800	12,200	400
営業利益	4,121	3,850	3,850	0
当期純利益	4,159	4,000	4,300	300
基礎収益	6,795	6,150	6,500	350

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。

従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

	上期実績 (a)	下期見通し (b)	通年平均 (c)	期初見通し (d)	増減 (c) - (d)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN / \$)	119.4	115.0	117.2	115.0	2.2	1円円安につき年間24億円の増益インパクト
円金利(%)TIBOR	0.73	1.10	0.92	0.90	0.02	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(LIBOR)	5.40	5.41	5.41	5.40	0.01	
油価(\$ / BBL) (ドバイ)	67.4	70.8	69.1	57.0	12.1	\$1上昇につき年間10億円の増益インパクト
銅地金(\$ / MT)	7,677	7,055	7,366	6,724	642	\$100上昇につき年間8億円の増益インパクト
アルミ地金(\$ / MT)	2,654	2,400	2,527	2,700	173	\$100上昇につき年間10億円の増益インパクト

## INNOVATION2007 「ステップ期間」の投資計画の進捗状況

(投資金額)

	INNOVATION 2007	ステップ期間計画 (2006～2007年度)	2006年度実績	新規投資実績(2007年度上期)
<b>全社推進分野</b> 新エネルギー・環境 医療周辺、金融		1,500億円	280億円	ファンド投資、不動産開発、医療周辺 など 260億円
<b>重点分野</b>	<b>エネルギー</b>	4,000億円	1,600億円	インドネシア石油・ガス鉱区への資本参加及び 権益取得、米国メキシコ湾油田権益取得、 豪州原料炭事業関連投資 など 2,350億円
	<b>金属資源</b>			
	<b>海外電力事業</b>			
	<b>自動車事業</b>	500億円	220億円	
	<b>食糧・食品</b>	1,000億円	260億円	日本食品化工・日東富士製粉・日本農産工業の子会社化、 米久株式取得など 830億円
	<b>金属製品</b>	4,500億円	2,040億円	メタルワン関連投資 など 220億円
	<b>化学品</b>			サウディ石油化学株式追加取得 など 280億円
	<b>紙関連</b>			特種東海ホールディングス株式取得
	<b>リテイル事業</b>			国内オンサイト発電事業、レンタル建機関連 560億円
<b>その他</b> その他投資			ユニテッドアローズ株式取得 など	
	ステップ期間計画合計	12,000億円	4,500億円	2007年度上期合計 4,500億円
				2007年度投資計画 7,500億円

60%

## 自社株買いの実施

2007年8月23日  
名古屋証券取引所において自社株の買付けを実行

取得した株式の総数：51,759,000 株  
取得価格：1株につき 2,900円  
取得総額：1,501億円

### 自社株買い実施の目的 資本政策の自由度の確保

〔金庫株の用途〕

- 消却
- 株式交換によるM&A
- 売出し

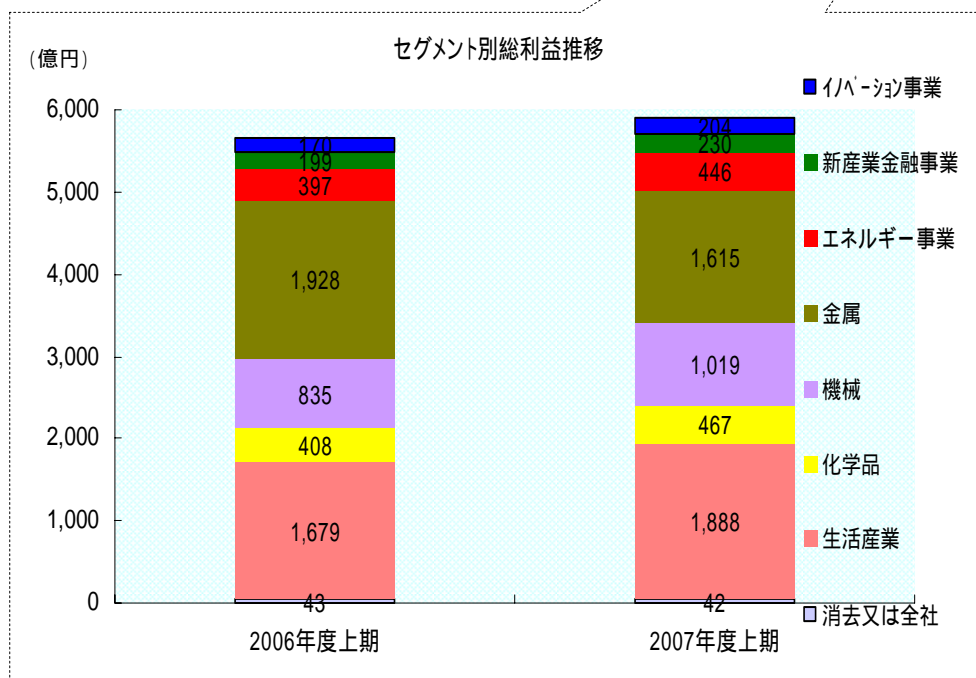
### 今後の株主還元についての考え方

- 既に業績連動的な配当の考え方を導入
- 配当は成長戦略のための投資資金のニーズ、単体の財務状況、配当利回りも勘案の上、決定。
- ジャンプ期間の株主還元策は12月の経営戦略会議にて議論し、中長期的な企業価値向上と配当・自社株買いの組み合わせで検討していく。

2007年度上期  
オペレーティング・セグメント別概況

## 主要PL項目の前年同期比増減

(単位:億円)	2006年度上期	2007年度上期	増減	増減率
売上高	98,357	110,726	12,369	13%
売上総利益	5,659	5,911	252	4%
営業利益	2,050	1,901	149	-7%
当期純利益	2,348	2,377	29	1%
基礎収益	3,283	3,171	112	-3%



過去のトラックレコード (上期ベース)

売上高・・・過去最高  
 (従来の過去最高は1990年度上期の9.9兆円)

売上総利益・・・過去最高益  
 (従来の最高益は前年同期の5,659億円)

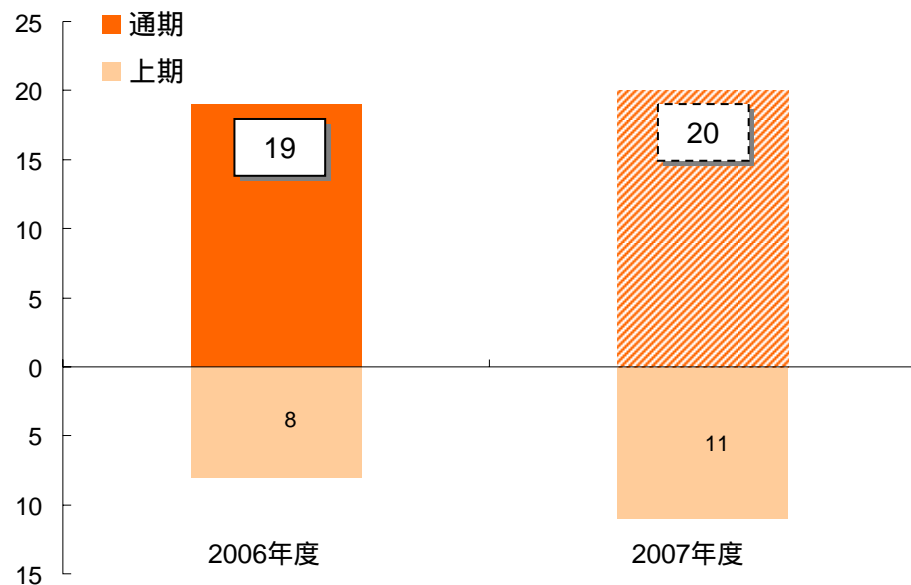
営業利益・・・過去2番目の水準  
 (過去最高は前年同期の2,050億円)

当期純利益・・・過去最高益  
 (従来の最高益は前年同期の2,348億円)

基礎収益・・・過去2番目の水準  
 (過去最高は前年同期の3,283億円)

## イノベーション事業セグメント

当期純利益推移  
(億円)



### 2007年度上期決算の概況

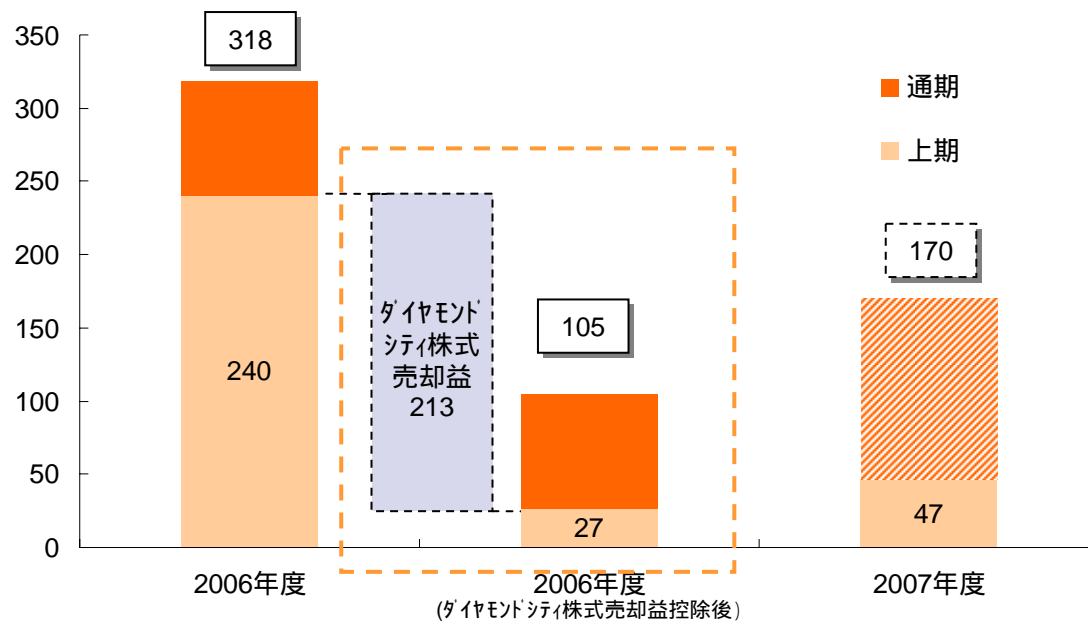
- ▶ 当上期の当期純利益は、11億円と前年同期比3億円の減少となったが、これは、前年度における株式売却益の反動減によるもの。IT関連子会社などでの取引は堅調に推移している。
- ▶ 当セグメントの連結対象会社の持分損益は、下期に大きくなるという季節要因があることから、上期の実績は低い水準となっている。

	2006年度上期実績	2007年度上期実績
売上総利益	170	204
持分法損益	11	11
当期純利益	8	11
セグメント資産	1,610	1,883

2007年度通期見通し (前年度実績)
450 (363)
-
20 (19)
-

## 新産業金融事業セグメント

当期純利益推移  
(億円)



### 2007年度上期決算の概況

- ▶ 当上期の当期純利益は47億円と前年同期比 193億円の減少となったが、ダイヤモンドシティ株式売却益を除いた前年同期の実績(27億円)との対比では20億円の増益となる。
- ▶ これは、金融子会社での為替評価損の反動増のほか、事業が全般的に好調に推移していることによるもの。
- ▶ 通期業績見通しに対する達成率は28%であるが、これは、下期に開発不動産の売却収益やREIT関連など不動産関連収益の計上を予定しているため。

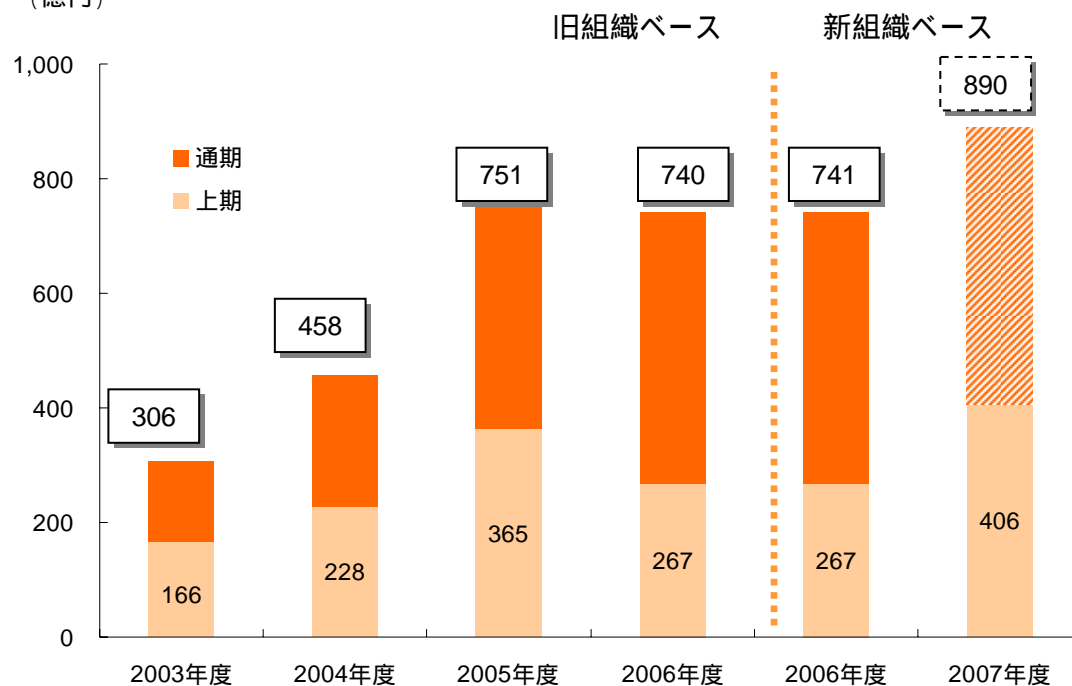
	2006年度上期実績	2007年度上期実績	2007年度業績見通し (前年度実績)
売上総利益	199	230	590 (443)
持分法損益	20	2	-
当期純利益	240	47	170 (318)
セグメント資産	7,303	7,438	-

### 2007年度通期業績見通し(前年度比)

- ▶ 前年度のダイヤモンドシティ株式売却益の反動により148億円(318 - 170)の減益となる見込み。
- ▶ 但し、その影響を除くと、開発不動産の売却収益、及びREIT、リース関連損益の増加などにより+65億円(105 - 170)の増益となる見込み。

## エネルギー事業セグメント

当期純利益推移  
(億円)



### 2007年度上期決算の概況

- ▶ 当上期の当期純利益は406億円と、前年同期比139億円の増加となった。これは、海外資源関連子会社で原油価格上昇及び取引数量増により総利益が増加したことに加え、サハリン・エナジー社の株式売却益を計上したことによるもの。
- ▶ 原油価格(ドバイ)は、前年同期のUS\$65.3からUS\$67.4に上昇し、今年度通期ベースではUS\$69.1と見込む。
- ▶ 下期にLNG関連の大口配当を見込むほか、海外配当に関する税額控除メリットの計上が下期に集中することから、通期業績見通し(見直し後)に対する達成率は46%となっている。
- ▶ 当上期に行なった主な投資実績は以下の通り。
  - ・米国メキシコ湾 K2油田の権益取得(投資額:600百万米ドル)
  - ・インドネシア カンゲアン石油・ガス鉱区の権益取得(投資額:180百万米ドル)
  - ・インドネシア P.T. Medco Energi Internasional Tbk.への資本参加(投資額:352百万米ドル)

	2006年度上期実績 新組織ベース	2007年度上期実績
売上総利益	397	446
持分法損益	170	205
当期純利益	267	406
セグメント資産	14,450	18,607

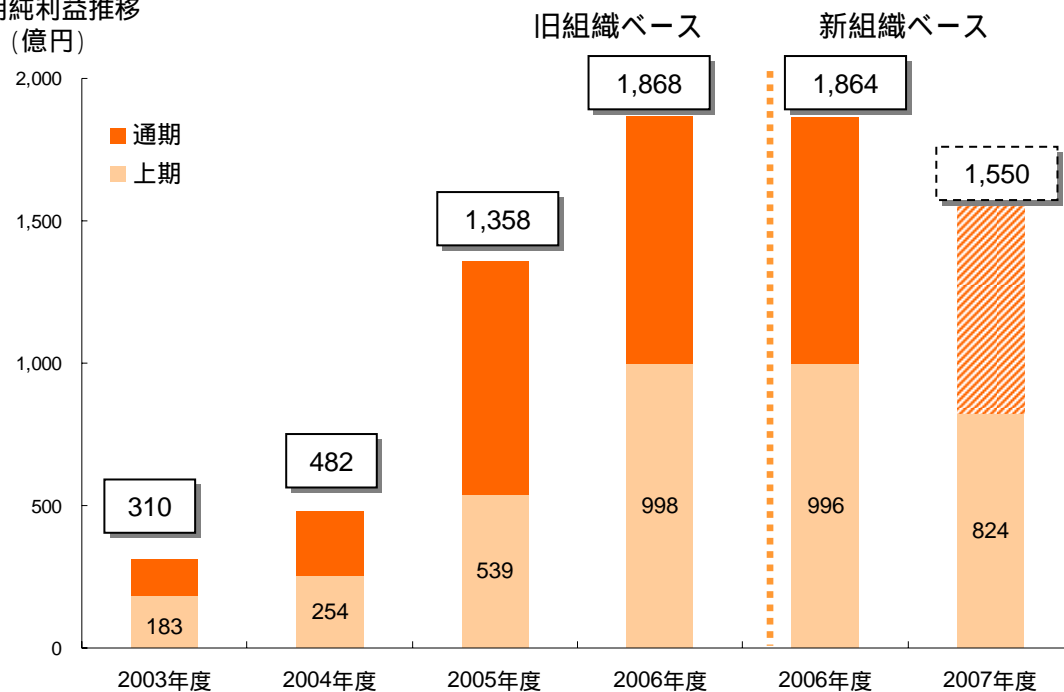
2007年度業績見通し (前年度実績)
800 (809)
-
890 (741)
-

### 2007年度通期業績見通し(前年度比)

- ▶ 原油価格上昇の影響による海外資源関連子会社の持分利益及び受取配当金の増加、及びサハリンプロジェクトの持分低下に伴う金利負担減により前年度と比べ+149億円の増益を見込む。

## 金属セグメント

当期純利益推移  
(億円)



	2006年度上期実績 新組織ベース	2007年度上期実績
売上総利益	1,928	1,615
持分法損益	182	214
当期純利益	996	824
セグメント資産	29,224	34,492

2007年度業績見通し (前年度実績)
3,200 (3,657)
-
1,550 (1,864)
-

### 2007年度上期決算の概況

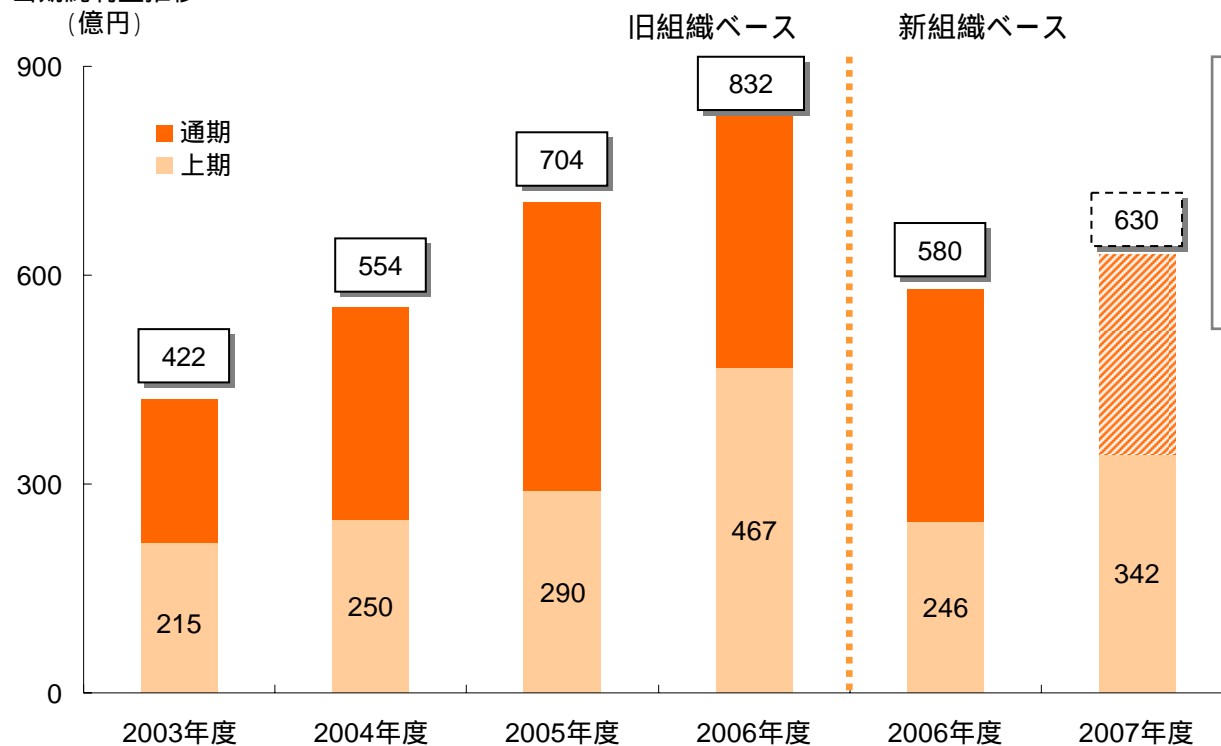
- ▶ 当上期の当期純利益は、824億円と前年同期比172億円の減少となった。これは、主に、MDP社(原料炭)が販売価格低下によって減益となったことによるもの。MDP社は、数量が前年同期比横ばい(約14.1百万トン)、販売価格が前年同期比約2割低下となったため、純利益は前年同期比192億円の減益(前年同期578-386)となった。
- ▶ 資源価格の内、銅とアルミは前年同期を若干上回る水準で推移したが、上期損益への影響は限定的。
- ▶ 下期に新規プロジェクトに係る先行コスト増を見込んでいるため、通期見通し(見直し後)に対する達成率は53%。
- ▶ その他の主要連結対象会社等の状況：増減('06.上期-'07.上期)【億円】
  - ・タルワン 2(120-118)・MCAM(モザールアルミ) +2(83-85)
  - ・ジエロ(イスコンディータ銅鉱山) 9(119-110)
  - ・M.C. Inversiones(コラド鉄鉱山) +11(27-38)
  - ・MC Copper(ロスバランプレス銅鉱山) +12(22-34)
  - ・アンタミナ(銅垂鉛鉱山)からの配当金収入(税後) 10(68-58)

### 2007年度通期業績見通し(前年度比)

- ▶ 原料炭価格低下による豪州資源関連会社の利益減等により、前年度比314億円の減益となる見込み。

## 機械セグメント

当期純利益推移  
(億円)



### 2007年度上期決算の概況

- 当上期の当期純利益は、342億円と前年同期比+96億円となった。これは、海外IPP事業における新規連結、及びアジアにおける自動車市況の回復と為替の影響によるもの。

	2006年度上期実績 新組織ベース	2007年度上期実績
売上総利益	835	1,019
持分法損益	98	133
当期純利益	246	342
セグメント資産	20,547	22,857

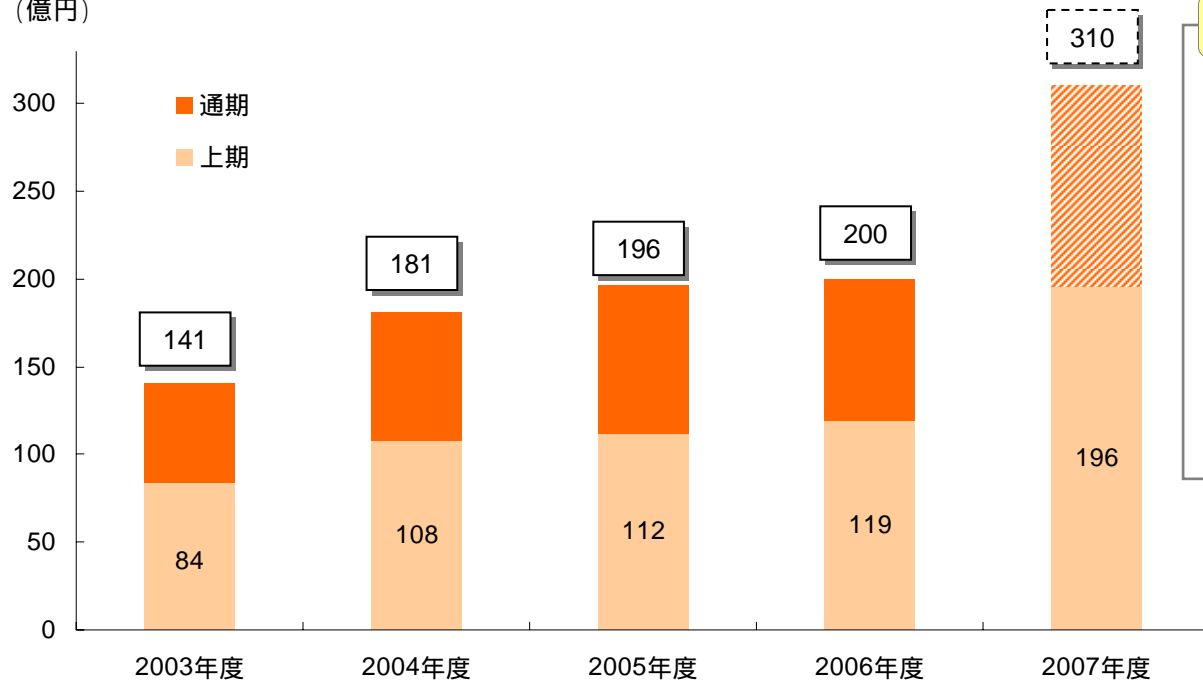
2007年度業績見通し (前年度実績)
2,050 (1,765)
-
630 (580)
-

### 2007年度通期業績見通し(前年度比)

- 海外IPP事業の新規連結開始、及びタイヤ高騰などにより、前年度比+50億円の増益となる見込み

## 化学品セグメント

当期純利益推移  
(億円)



### 2007年度上期決算の概況

- 当上期の当期純利益は、196億円と前年同期比77億円の増加となった。これは、石油化学事業関連会社の持分上昇による税メリット、及び現地法人における取引好調によるもの。
- 上期に一過性の増益要因である上記税メリットの影響が含まれていることから、通期業績見通し(見直し後)に対する達成率は63%となっている。

	2006年度上期実績	2007年度上期実績
売上総利益	408	467
持分法損益	57	55
当期純利益	119	196
セグメント資産	7,462	8,768

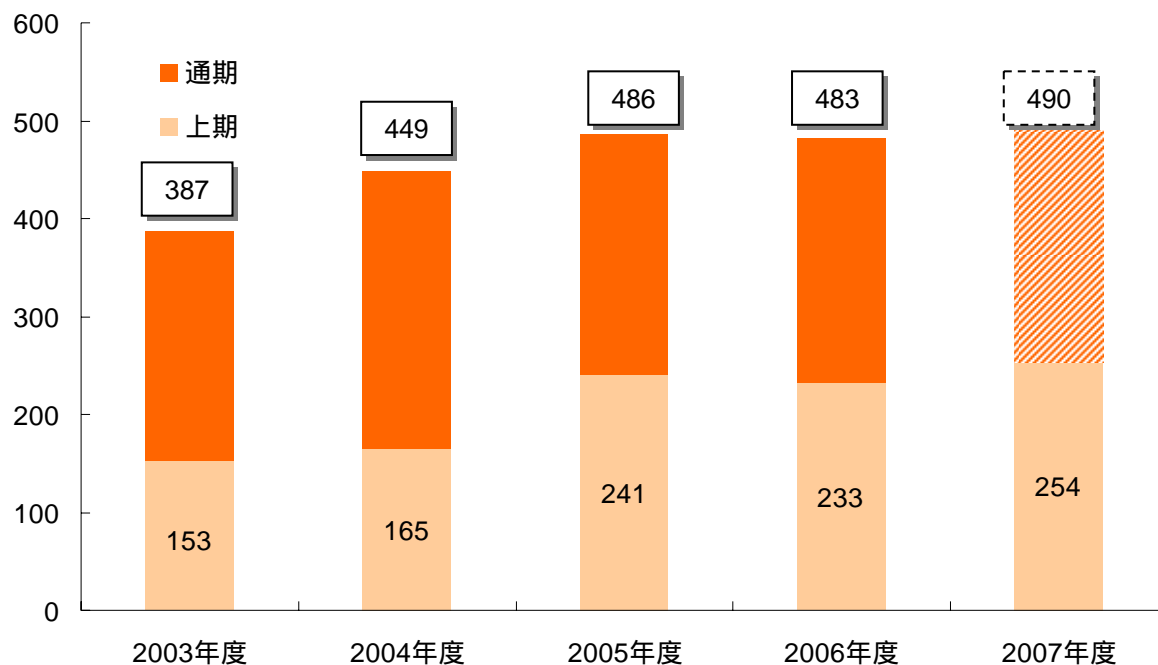
2007年度業績見通し (前年度実績)
920 (863)
-
310 (200)
-

### 2007年度通期業績見通し(前年度比)

- 石化事業関連会社の持分上昇による税メリット・持分利益増の影響、及び前年度における海外子会社での固定資産減損処理の反動により、前年度比+110億円の増益となる見込み。

## 生活産業セグメント

当期純利益推移  
(億円)



### 2007年度上期決算の概況

- 当上期の当期純利益は、254億円と前年同期比21億円の増加となった。これは、前年度における株式売却益の反動減があったものの、食料関連事業及び資材関連会社の好調、新規連結開始によるもの。
- 通期業績見通しに対する達成率は、52%と順調に推移している。

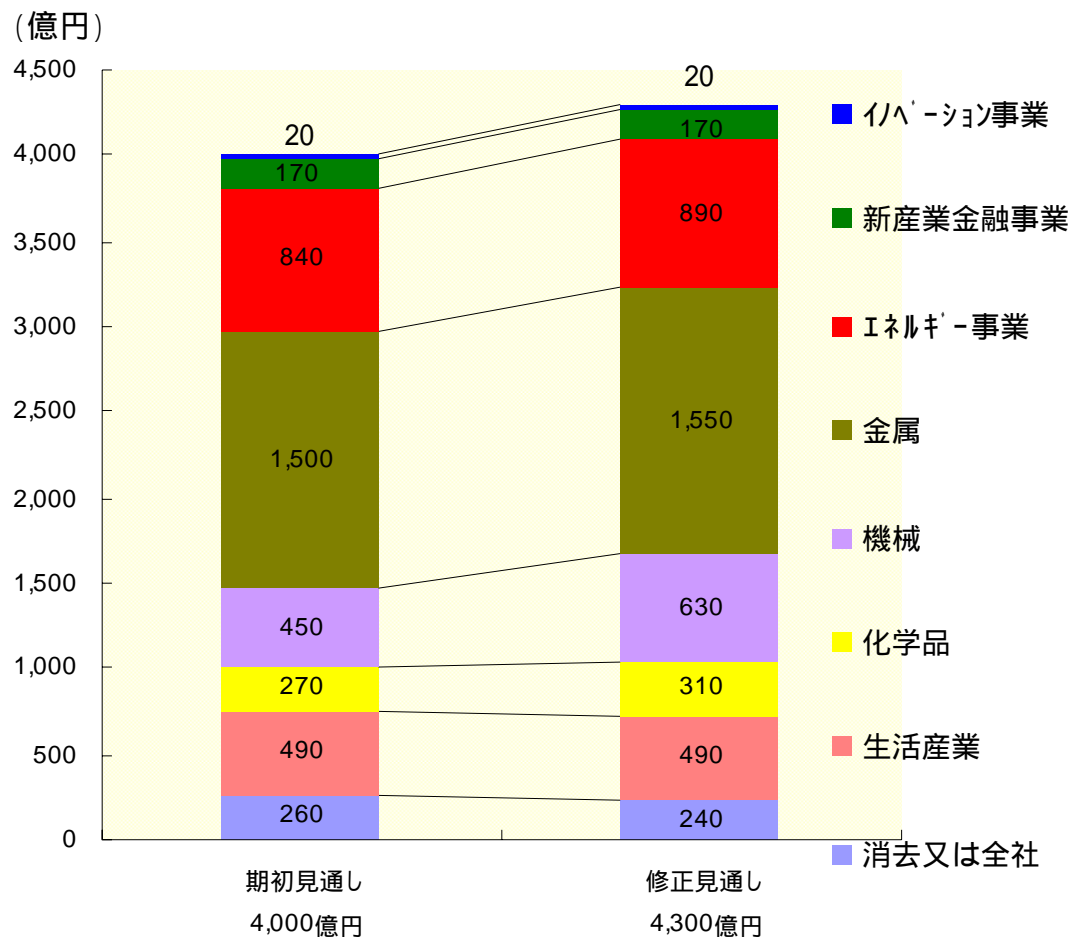
	2006年度上期実績	2007年度上期実績
売上総利益	1,679	1,888
持分法損益	93	105
当期純利益	233	254
セグメント資産	20,371	23,219

2007年度業績見通し (前年度実績)
4,100 (3,487)
-
490 (483)
-

### 2007年度通期業績見通し(前年度比)

- 前年度における株式売却益の反動減があったものの、食料関連事業好調による利益増により前年度比+7億円の増益となる見込み。

## セグメント別通期業績見通し



### <セグメント別増減要因>

#### エネルギー事業

新規投資案件の金利負担増等もあるが、原油価格が期初の想定より高い水準で推移したことから、総利益や受取配当金が増加したため、50億円の上方修正。

#### 金属

銅価格が期初の想定より高い水準で推移したことによる受取配当金及び持分法損益の増加により、50億円の上方修正。

#### 機械

アジア・欧州等海外自動車事業及び海外IPP事業が好調に推移していることに加え、想定以上の船舶の傭船市況高騰、タイパーツ高なども寄与したため、180億円の上方修正。

#### 化学品

石油化学事業関連会社の株式買い増しによる持分利益増、及び税メリットにより、40億円の上方修正。

通期見通しの前提	期初見通し	修正通期見通し	増減
油価(\$ / BBL)(ドバイ)	57.0	69.1	12.1
銅地金(\$ / MT)	6,724	7,366	642
アルミ地金(\$ / MT)	2,700	2,527	173

# 個別案件

三菱自動車・サハリン

# 三菱自動車

三菱自動車2007年度中間期の業績サマリー

(単位: 億円、千台)

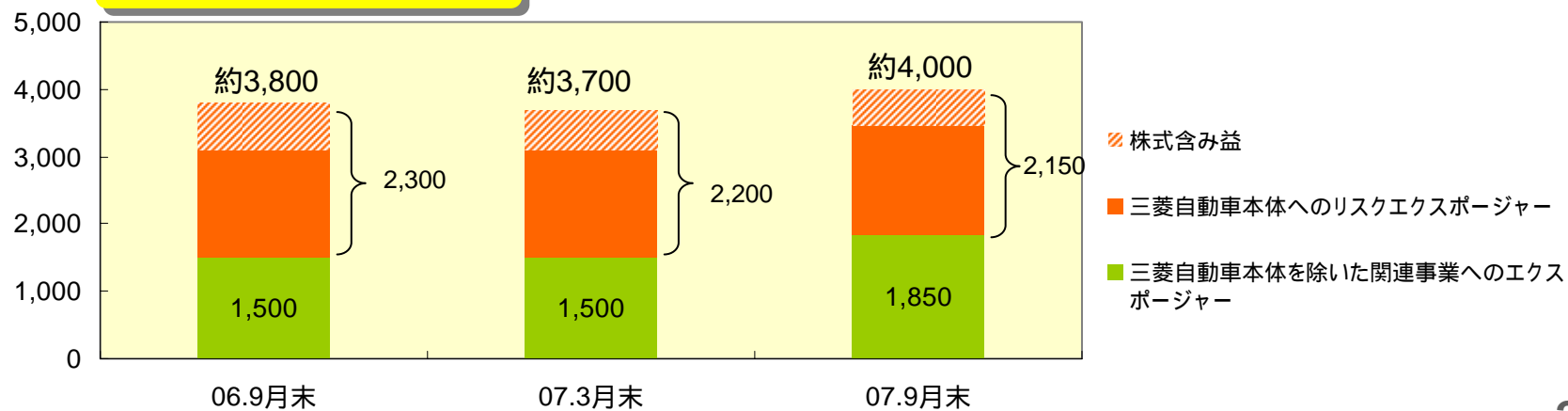
	06上期 実績	07上期 実績	差 -	07上期計画 4/26公表値
売上高	10,054	13,134	+3,080	11,700
営業利益	-55	188	+243	50
経常利益	-132	66	+198	-50
当期利益	-161	-56	+105	-150
販売台数(小売)	599	690	+91	638

注: 販売台数はOEMを除く

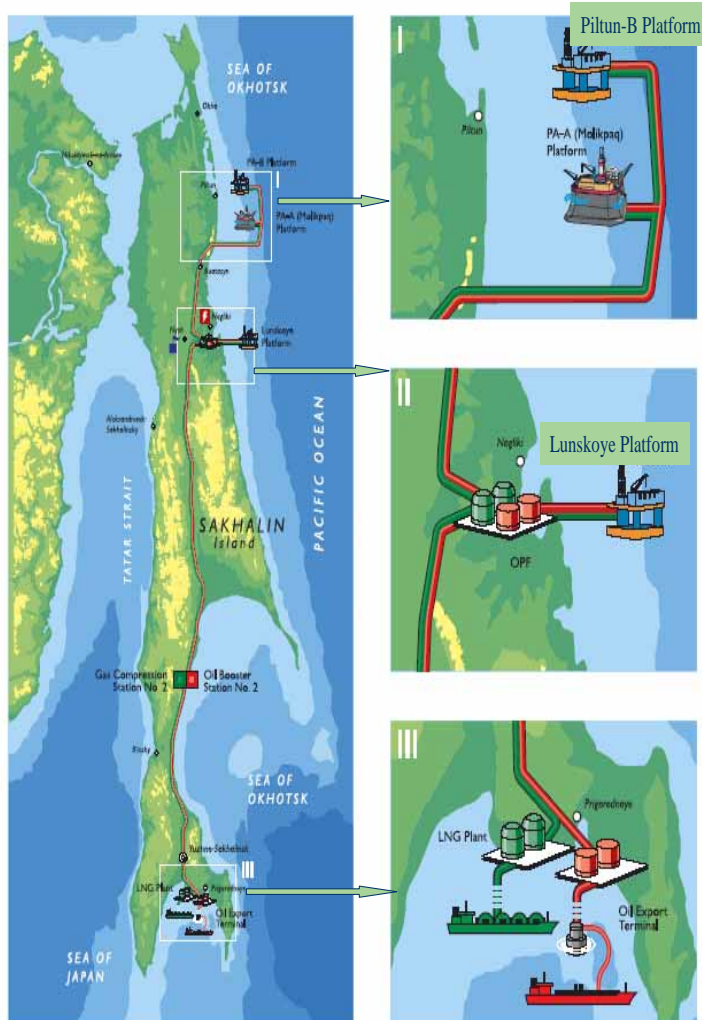
(三菱自動車中間決算資料より)

(億円)

わが社リスクエクスポージャー



# サハリン



## 1. コスト・スケジュール

プロジェクトコスト : 約200億ドル

MC投資額 : 約1800億円 (2007年9月現在)

Phase 2プロジェクトスケジュール\*

LNG生産開始時期 : 2008年度後半

プロジェクト工事進捗率 : 80%超 (2007年9月現在)

(\* Phase 2プロジェクト: 原油の通年生産、及びLNG生産開始)

## 2. LNGマーケティング

LNG生産能力: 9.6百万トン/年(4.8百万トン/年 × 2系列)

販売状況: ほぼ全量成約

(販売先内訳: 日本60%、韓国20%、US/メキシコ20%)

## 3. 今上期の動き

2007年4月・・・サハリンエナジー社の我社持分の半分をガスプロムに譲渡 (我社持分20% 10%)

・・・改定開発予算 (2005年9月にロシア政府に提出した予算 / 約200億ドル) をロシア政府が承認

・・・改定環境対策計画書 (2007年3月にロシア政府に提出) をロシア政府が承認